

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本勝巳

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,063,492	11,604,837	23,669,143
経常利益 (千円)	341,759	274,198	563,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,230	159,855	266,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,533	196,861	15,869
純資産額 (千円)	11,256,103	11,078,237	10,955,155
総資産額 (千円)	24,776,900	24,720,966	24,470,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.78	9.18	15.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	43.3	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,322	998,631	949,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,946	843,050	595,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,162	200,921	378,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	475,784	437,856	483,197

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.19	5.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりましたが、需要が減少したこと等により当第2四半期連結累計期間の売上高は116億4百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動や業務の効率化に取り組みましたが、売上高が減少したこと等により営業利益は2億72百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は2億74百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億59百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は247億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比3億8百万円増）は売上債権の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比57百万円減）は減価償却によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は136億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比2億26百万円増）は未払法人税等の増加、固定負債の減少（前連結会計年度末比99百万円減）は長期借入金の返済による減少がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は110億78百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し4億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億45百万円及び法人税等の還付額2億11百万円等の増加、売上債権の増加額3億36百万円等の減少により9億98百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入22億3百万円等の増加、貸付けによる支出24億26百万円及び有形固定資産の取得による支出6億25百万円等の減少により8億43百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億12百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払額69百万円等の減少により2億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,894	44.93
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	2.99
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	460	2.62
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	443	2.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	414	2.36
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	362	2.06
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	324	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	292	1.66
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		11,146	63.43

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,180,000	17,179	同上
単元未満株式	普通株式 173,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式230株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	130,000		130,000	0.74
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		220,000		220,000	1.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,697	714,394
受取手形及び売掛金	7,698,211	8,034,254
商品及び製品	262,115	246,312
仕掛品	1,359,053	1,341,843
原材料及び貯蔵品	250,748	238,022
繰延税金資産	267,984	301,569
短期貸付金	1,200,000	1,400,000
未収入金	965,104	993,809
未収還付法人税等	226,116	-
その他	9,526	24,545
貸倒引当金	35,000	35,000
流動資産合計	12,951,559	13,259,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,480,707	2,432,816
機械装置及び運搬具（純額）	5,055,394	5,045,036
工具、器具及び備品（純額）	129,973	119,850
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	93,495	92,066
その他（純額）	101,375	103,651
有形固定資産合計	9,734,919	9,667,394
無形固定資産	2,404	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	498,156	492,292
長期貸付金	25,851	48,689
繰延税金資産	984,316	982,316
その他	288,328	268,654
貸倒引当金	15,050	-
投資その他の資産合計	1,781,601	1,791,953
固定資産合計	11,518,926	11,461,215
資産合計	24,470,486	24,720,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,289	5,460,478
短期借入金	220,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,000	1 200,000
未払金	589,436	540,355
未払費用	713,467	751,232
未払法人税等	2,151	177,351
役員賞与引当金	36,200	19,600
未払消費税等	60,607	89,514
その他	76,660	73,253
流動負債合計	7,294,813	7,521,785
固定負債		
長期借入金	1 2,300,000	1 2,200,000
役員退職慰労引当金	195,951	161,493
退職給付に係る負債	3,654,770	3,690,649
その他	69,795	68,801
固定負債合計	6,220,517	6,120,944
負債合計	13,515,330	13,642,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,120
利益剰余金	6,758,761	6,848,843
自己株式	44,112	44,064
株主資本合計	10,904,777	10,994,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,394	2,750
退職給付に係る調整累計額	328,373	301,640
その他の包括利益累計額合計	325,979	298,889
非支配株主持分	376,357	382,273
純資産合計	10,955,155	11,078,237
負債純資産合計	24,470,486	24,720,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,063,492	11,604,837
売上原価	11,091,614	10,662,846
売上総利益	971,878	941,991
販売費及び一般管理費	1 644,865	1 669,940
営業利益	327,012	272,051
営業外収益		
持分法による投資利益	207	-
保険解約返戻金	7,547	-
法人税等還付加算金	-	2,690
その他	14,681	9,969
営業外収益合計	22,436	12,659
営業外費用		
支払利息	6,672	6,076
持分法による投資損失	-	2,141
支払手数料	1,000	1,000
その他	17	1,293
営業外費用合計	7,690	10,512
経常利益	341,759	274,198
特別利益		
固定資産売却益	1,571	314
特別利益合計	1,571	314
特別損失		
減損損失	1,422	2,466
固定資産除却損	11,429	6,556
特別損失合計	12,852	9,022
税金等調整前四半期純利益	330,478	265,491
法人税、住民税及び事業税	89,968	139,534
法人税等調整額	28,571	43,706
法人税等合計	118,539	95,828
四半期純利益	211,938	169,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,708	9,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,230	159,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	211,938	169,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	369
退職給付に係る調整額	4,296	26,733
持分法適用会社に対する持分相当額	1,012	95
その他の包括利益合計	2,594	27,198
四半期包括利益	214,533	196,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,791	186,945
非支配株主に係る四半期包括利益	6,742	9,915

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,478	265,491
減価償却費	644,338	645,993
減損損失	1,422	2,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	15,050
未払賞与の増減額(は減少)	8,550	3,964
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,800	16,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,531	35,879
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,637	34,458
受取利息及び受取配当金	2,551	1,699
支払利息	6,672	6,076
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益(は益)	207	2,141
有形固定資産除売却損益(は益)	9,858	6,241
売上債権の増減額(は増加)	216,567	336,042
たな卸資産の増減額(は増加)	30,978	46,573
その他の流動資産の増減額(は増加)	113,428	798
仕入債務の増減額(は減少)	323,006	73,630
その他の流動負債の増減額(は減少)	343,483	101,350
その他の固定負債の増減額(は減少)	399	-
小計	687,951	787,755
利息及び配当金の受取額	5,707	5,219
利息の支払額	4,149	6,126
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	599,186	211,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,322	998,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,231	17,444
定期預金の払戻による収入	7,202	3,606
有形固定資産の取得による支出	597,224	625,780
有形固定資産の売却による収入	1,030	-
貸付けによる支出	2,502,000	2,426,200
貸付金の回収による収入	3,203,729	2,203,361
その他の支出	8,443	10,635
その他の収入	3,884	30,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,946	843,050

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	10,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	937	189
自己株式の処分による収入	-	183
リース債務の返済による支出	13,627	16,074
配当金の支払額	70,097	69,840
シンジケートローン手数料の支払額	1,000	1,000
非支配株主への配当金の支払額	6,500	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,162	200,921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,893	45,340
現金及び現金同等物の期首残高	507,677	483,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 475,784	1 437,856

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,121千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
シンジケートローン契約残高	2,500,000千円	2,400,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	126,521千円	120,904千円
退職給付費用	16,863千円	20,136千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,437千円	14,382千円
役員賞与引当金繰入額	18,960千円	20,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	718,665千円	714,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	242,881千円	276,538千円
現金及び現金同等物	475,784千円	437,856千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,795	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	69,784	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,772	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	69,772	4.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.78円	9.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,230	159,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	205,230	159,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,418	17,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において第88期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 69,772千円
 1株当たり中間配当金 4.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。